

財務諸表 4表の公表について

平成18年8月、総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新たな公会計制度として財務4表を整備することになりました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務4表を作成しています。

財務諸表 4表

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

貸借対照表(BS)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシート(BS)とも呼ばれています

資産の部には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産(使う資産:インフラ資産や施設などの有形固定資産)と将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産:売却可能資産や市税などの未収金など)があります。

負債の部には、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債や退職手当引当金などがあります。

純資産の部は、資産と負債の差額で、国県補助金や一般財源があります。

行政コスト計算書(PL)

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

純資産変動計算書(NWM)

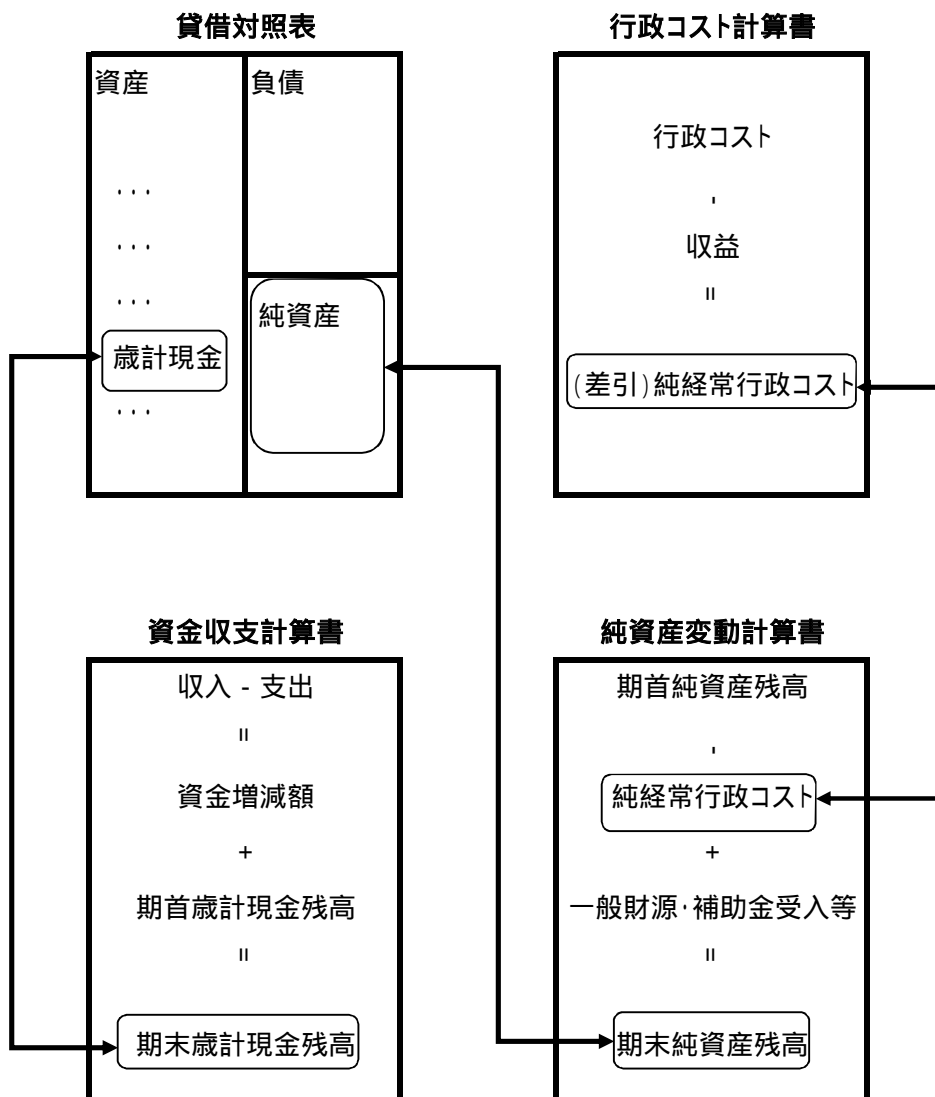
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

資金収支計算書(CS)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。「公共資産整備の部」には、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されます。「投資・財務的収支の部」には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

財務書類4表の関係



貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」が一致します。
 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」が一致します。
 行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と純資産変動計算書の「純経常行政コスト」が一致します。

連結財務諸表4表

普通会計財務諸表に加え、連結財務諸表を作成しています。

普通会計・・・地方財政状況調査「決算統計」における区分

連結会計・・・普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス実施主体とみなした区分

連結対象範囲

